

天虹科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6937)

公司地址：新竹縣竹北市東平里嘉政一街 1 號 6 樓
電 話：(03)667-3055

天虹科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	42 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50	
(十四)	部門資訊	51	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26000994 號

天虹科技股份有限公司 公鑒：

前言

天虹科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「天虹集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達天虹集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

白淑蒨

白淑蒨



會計師

謝智政

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 7 日

天虹科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,120,979	22	\$ 617,505	14	\$ 610,799	14
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		95,530	2	53,441	1	268,000	6
1150	應收票據淨額	六(四)	54,118	1	53,567	1	51,119	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	546,591	10	651,813	14	539,342	13
1197	應收融資租賃款淨額	六(九)	11,585	-	14,125	1	12,178	-
1200	其他應收款		4,505	-	726	-	24,419	1
130X	存貨	六(五)	1,760,777	34	1,524,087	33	1,315,291	31
1410	預付款項	六(六)	85,982	2	90,436	2	81,721	2
11XX	流動資產合計		3,680,067	71	3,005,700	66	2,902,869	68
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		62,990	1	14,690	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		-	-	2,000	-	4,245	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,376,649	27	1,404,555	31	1,276,699	30
1755	使用權資產	六(八)	17,193	-	23,209	1	26,704	1
1780	無形資產	六(十)						
		(三十三)	46,886	1	48,685	1	47,002	1
1840	遞延所得稅資產		17,398	-	16,703	-	18,999	-
1900	其他非流動資產	六(二)(九)	10,131	-	61,362	1	19,058	-
15XX	非流動資產合計		1,531,247	29	1,571,204	34	1,392,707	32
1XXX	資產總計		\$ 5,211,314	100	\$ 4,576,904	100	\$ 4,295,576	100

(續次頁)

天虹科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 552,500	11	\$ 111,200	2	\$ 11,200	-
2130	合約負債－流動	六(二十一)	79,899	2	22,701	1	64,432	2
2170	應付帳款	六(十二)	320,436	6	397,391	9	283,443	7
2200	其他應付款	六(十三)	332,098	6	218,439	5	294,472	7
2230	本期所得稅負債		29,646	1	26,623	1	16,364	-
2250	負債準備－流動	六(十七)	54,092	1	49,290	1	40,336	1
2280	租賃負債－流動		9,066	-	11,046	-	11,695	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)	9,615	-	8,153	-	8,075	-
2399	其他流動負債－其他		3,346	-	4,284	-	3,371	-
21XX	流動負債合計		1,390,698	27	849,127	19	733,388	17
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)	175,603	3	181,961	4	179,525	4
2550	負債準備－非流動	六(十七)	6,295	-	8,217	-	6,074	-
2570	遞延所得稅負債		39,587	1	26,686	1	28,099	1
2580	租賃負債－非流動		8,645	-	12,768	-	15,502	-
2600	其他非流動負債		505	-	502	-	1,502	-
25XX	非流動負債合計		230,635	4	230,134	5	230,702	5
2XXX	負債總計		1,621,333	31	1,079,261	24	964,090	22
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十八)						
3110	普通股股本		676,553	13	675,763	15	675,763	16
資本公積		六(十九)						
3200	資本公積		1,679,533	32	1,662,938	36	1,662,316	39
保留盈餘		六(二十)						
3310	法定盈餘公積		164,009	3	143,730	3	143,730	3
3350	未分配盈餘		1,048,090	20	991,850	22	857,171	20
其他權益								
3400	其他權益		9,581	1	6,352	-	27,296	-
3500	庫藏股票		(31,962)	(1)	(31,962)	(1)	(31,962)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		3,545,804	68	3,448,671	75	3,279,722	77
36XX	非控制權益		44,177	1	48,972	1	51,764	1
3XXX	權益總計		3,589,981	69	3,497,643	76	3,331,486	78
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$ 5,211,314	100	\$ 4,576,904	100	\$ 4,295,576	100

天虹科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 718,417	100	\$ 512,306	100	\$ 1,300,864	100	\$ 973,500	100
5000 營業成本	六(五) (二十六) (二十七)	(419,174)	(58)	(311,449)	(61)	(758,326)	(58)	(579,377)	(59)
5900 營業毛利		299,243	42	200,857	39	542,538	42	394,123	41
營業費用	六(二十六) (二十七)								
6100 推銷費用		(45,490)	(7)	(45,726)	(9)	(98,888)	(8)	(94,481)	(10)
6200 管理費用		(65,929)	(9)	(61,875)	(12)	(124,489)	(9)	(123,902)	(13)
6300 研究發展費用		(72,216)	(10)	(60,253)	(12)	(127,812)	(10)	(113,742)	(12)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(346)	-	(2,523)	-	(536)	-	(4,228)	-
6000 營業費用合計		(183,981)	(26)	(170,377)	(33)	(351,725)	(27)	(336,353)	(35)
6900 營業利益		115,262	16	30,480	6	190,813	15	57,770	6
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	1,429	-	4,412	1	3,060	-	7,725	1
7010 其他收入	六(二十三)	5,902	1	29,302	6	8,040	1	49,166	5
7020 其他利益及損失	六(二十四)	4,014	1	(43,641)	(9)	5,551	-	(35,430)	(4)
7050 財務成本	六(二十五)	(1,289)	-	(1,203)	-	(2,637)	-	(2,402)	-
7000 營業外收入及支出合計		10,056	2	(11,130)	(2)	14,014	1	19,059	2
7900 稅前淨利		125,318	18	19,350	4	204,827	16	76,829	8
7950 所得稅費用	六(二十八)	(21,029)	(3)	(475)	-	(38,782)	(3)	(8,921)	(1)
8200 本期淨利		\$ 104,289	15	\$ 18,875	4	\$ 166,045	13	\$ 67,908	7
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 2,070	-	(\$ 40,825)	(8)	\$ 11,628	1	(\$ 34,230)	(4)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2,070	-	(\$ 40,825)	(8)	\$ 11,628	1	(\$ 34,230)	(4)
8500 本期綜合損益總額		\$ 106,359	15	(\$ 21,950)	(4)	\$ 177,673	14	\$ 33,678	3
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 106,167	15	\$ 19,077	4	\$ 170,984	13	\$ 68,110	7
8620 非控制權益		(1,878)	-	(202)	-	(4,939)	-	(202)	-
合計		\$ 104,289	15	\$ 18,875	4	\$ 166,045	13	\$ 67,908	7
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 108,237	15	(\$ 21,748)	(4)	\$ 182,612	14	\$ 33,880	3
8720 非控制權益		(1,878)	-	(202)	-	(4,939)	-	(202)	-
合計		\$ 106,359	15	(\$ 21,950)	(4)	\$ 177,673	14	\$ 33,678	3
9750 基本每股盈餘	六(二十九)	\$ 1.58		\$ 0.28		\$ 2.54		\$ 1.01	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十九)	\$ 1.58		\$ 0.28		\$ 2.54		\$ 1.01	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃見駱

經理人：黃見駱

會計主管：林千雅

天虹科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	非控制權益	權	益	總額																																																
	普	通	股	股	本	實	本	公	積	法					定	盈	餘	公	積	保	留	盈	餘	其	外	營	運	機	構	財	務	報	表	換	算	之	兌	換	差	額	員	工	未	賺	得	酬	勞	庫	藏	股	票	總	計	總	計	非	控	制	權	益	總	額

	\$ 674,773	\$ 1,634,014	\$ 103,050	\$ 971,443	\$ 31,360	\$ -	\$ -	\$ 3,414,640	\$ -	\$ 3,414,640		
	-	-	-	68,110	-	-	-	68,110	(202)	67,908		
	-	-	-	-	(34,230)	-	-	(34,230)	-	(34,230)		
	-	-	-	68,110	(34,230)	-	-	33,880	(202)	33,678		
六(二十)												
	-	-	40,680	(40,680)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	(141,702)	-	-	-	(141,702)	-	(141,702)	-	(141,702)
六(十六)(十八)(十九)	1,110	27,362	-	-	-	(28,472)	-	-	-	-	-	-
六(十六)(十八)(十九) (	120)	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六(十六)(二十七)	-	-	-	-	-	4,046	-	4,046	-	4,046	-	4,046
六(十九)(三十二)	-	534	-	-	-	-	-	534	-	534	-	534
六(十九)	-	286	-	-	-	-	-	286	-	286	-	286
六(十八)	-	-	-	-	-	-	(31,962)	(31,962)	-	(31,962)	-	(31,962)
六(三十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	51,966	51,966		
	\$ 675,763	\$ 1,662,316	\$ 143,730	\$ 857,171	(\$ 2,870)	(\$ 24,426)	(\$ 31,962)	\$ 3,279,722	\$ 51,764	\$ 3,331,486		
	\$ 675,763	\$ 1,662,938	\$ 143,730	\$ 991,850	\$ 24,176	(\$ 17,824)	(\$ 31,962)	\$ 3,448,671	\$ 48,972	\$ 3,497,643		
	-	-	-	170,984	-	-	-	170,984	(4,939)	166,045		
	-	-	-	-	11,628	-	-	11,628	-	11,628		
	-	-	-	170,984	11,628	-	-	182,612	(4,939)	177,673		
六(二十)												
	-	-	20,279	(20,279)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	(94,465)	-	-	-	(94,465)	-	(94,465)	-	(94,465)
六(十六)(十八)(十九)	790	18,763	-	-	-	(19,553)	-	-	-	-	-	-
六(十九)	- (	3,078)	-	-	-	3,078	-	-	-	-	-	-
六(十六)(二十七)	-	-	-	-	-	8,076	-	8,076	-	8,076	-	8,076
六(十九)	- (	144)	-	-	-	-	-	(144)	-	(144)	-	(144)
六(十九)	-	1,054	-	-	-	-	-	1,054	-	1,054	-	1,054
	-	-	-	-	-	-	-	-	144	144		
	\$ 676,553	\$ 1,679,533	\$ 164,009	\$ 1,048,090	\$ 35,804	(\$ 26,223)	(\$ 31,962)	\$ 3,545,804	\$ 44,177	\$ 3,589,981		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃見駱

經理人：黃見駱

會計主管：林千雅

天虹科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 204,827	\$ 76,829
調整項目			
收益費損項目			
股份基礎給付酬勞成本	六(十六) (二十七)	8,076	4,046
折舊費用	六(七)(八) (二十六)	38,797	34,216
攤提費用	六(十)(二十六)	2,356	2,423
預期信用減損損失	十二(二)	536	4,228
利息收入	六(二十二) (	3,060) (	7,725)
利息費用	六(二十五)	2,637	2,402
處分不動產、廠房及設備損失	六(七)(二十四)	2,901	-
處分無形資產損失	六(十)(二十四)	88	-
租賃修改利益	六(八)(二十四) (	75)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		676 (	24,976)
應收帳款		114,736	281,817
應收融資租賃款		6,572	4,945
其他應收款	(	3,040) (	24,224)
存貨	(	227,581) (	231,764)
預付款項		507 (	42,734)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		56,327	51,237
應付帳款	(	77,731)	59,828
其他應付款		15,318 (	61,015)
負債準備		1,842	7,954
其他流動負債	(	938) (	1,539)
其他非流動負債	(	8)	261
營運產生之現金流入		143,763	136,209
收取之利息		3,060	7,725
支付之利息	(	2,517) (	2,416)
支付之所得稅	(	23,342) (	40,384)
營業活動之淨現金流入		120,964	101,134

(續次頁)

天虹科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 75,828)	(\$ 519,000)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		37,000	711,000
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(15,391)	(70,740)
處分不動產、廠房及設備價款		3,000	-
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(三十三)	-	(43,438)
取得無形資產	六(十)	(648)	(6,509)
存出保證金增加		(4,498)	(4,312)
存出保證金減少		7,197	4,052
投資活動之淨現金(流出)流入		(49,168)	71,053
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(三十)	601,300	-
償還短期借款	六(三十)	(160,000)	(11,580)
償還長期借款	六(三十)	(4,761)	(3,981)
租賃負債本金償還	六(三十)	(5,049)	(5,963)
子公司現金增資非控制權益現金投入數	六(三十二)	-	52,500
買回庫藏股票	六(十八)	-	(31,962)
員工持股信託離職返還		1,054	286
籌資活動之淨現金流入(流出)		432,544	(700)
匯率影響數		(866)	(1,353)
本期現金及約當現金增加數		503,474	170,134
期初現金及約當現金餘額	六(一)	617,505	440,665
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 1,120,979	\$ 610,799

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃見駱



經理人：黃見駱



會計主管：林千雅



天虹科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 115 年及 114 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

天虹科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於中華民國 91 年 7 月 17 日設立。本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要營業項目為半導體設備及相關零組件之技術與研發、製造、維修及銷售業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」將取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
天虹科技股份有限公司	鑫虹先進股份有限公司	設備零組件買賣	100%	100%	100%	
天虹科技股份有限公司	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	半導體設備及零組件維修及銷售	100%	100%	100%	
天虹科技股份有限公司	鑫天虹(廈門)科技有限公司	半導體設備及零組件製造及銷售	100%	100%	100%	
天虹科技股份有限公司	輝虹科技股份有限公司	半導體設備檢測及銷售	64.65%	64.65%	64.65%	(註1)
天虹科技股份有限公司	JTCK CO., LTD	半導體設備及零組件維修及銷售	100%	100%	-	(註2)
鑫天虹(廈門)科技有限公司	傳晶電子(上海)有限公司	半導體設備及零組件維修及銷售	100%	100%	100%	
輝虹科技股份有限公司	映思科技股份有限公司	半導體設備檢測及銷售	100%	100%	100%	(註3)

註 1：子公司輝虹科技股份有限公司於民國 114 年 1 月 22 日設立登記，其於民國 114 年 3 月辦理現金增資，本公司未參與該現金增資，致使本公司對輝虹科技股份有限公司之持股比例自 100%變動至 64.65%。請詳附註六、(三十二)之說明。

註 2：本公司於民國 114 年 10 月取得 JTCK CO., LTD 100%股權。請詳附註六、(三十三)之說明。

註 3：輝虹科技股份有限公司於民國 114 年 3 月取得映思科技股份有限公司 100%股權。請詳附註六、(三十三)之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	\$ 102	\$ 107	\$ 186
支票存款及活期存款	494,449	262,043	312,827
定期存款	626,428	355,355	297,786
合計	<u>\$ 1,120,979</u>	<u>\$ 617,505</u>	<u>\$ 610,799</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 部分現金及約當現金因用途限制而分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」請詳附註六、(三)。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 62,990	\$ 14,690
評價調整	-	-
合計	<u>\$ 62,990</u>	<u>\$ 14,690</u>

民國 114 年 6 月 30 日：無。

1. 本集團持有該等權益工具投資為長期策略性投資且非為交易目的所持有，故原始認列時將其指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

2. 本集團於民國 114 年 12 月參與瑞利光智能股份有限公司現金增資案，瑞利光智能股份有限公司業於民國 115 年 6 月完成現金增資程序，故原帳列預付長期投資款項\$48,300 轉列至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 95,530</u>	<u>\$ 53,441</u>	<u>\$ 268,000</u>
非流動項目：			
受限制之定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 4,245</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 1,761</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 3,411</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$95,530、\$55,441 及 \$272,245。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。
4. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據	<u>\$ 54,118</u>	<u>\$ 53,567</u>	<u>\$ 51,119</u>
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 54,118</u>	<u>\$ 53,567</u>	<u>\$ 51,119</u>
應收帳款	<u>\$ 553,000</u>	<u>\$ 657,456</u>	<u>\$ 544,880</u>
減：備抵損失	<u>(6,409)</u>	<u>(5,643)</u>	<u>(5,538)</u>
	<u>\$ 546,591</u>	<u>\$ 651,813</u>	<u>\$ 539,342</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

115年6月30日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 532,815	\$ 54,118
6個月內	18,295	-
7-12個月	702	-
1-2年	1,060	-
2-3年	-	-
3年以上	128	-
	<u>\$ 553,000</u>	<u>\$ 54,118</u>
114年12月31日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 632,385	\$ 53,567
6個月內	23,412	-
7-12個月	1,049	-
1-2年	487	-
2-3年	-	-
3年以上	123	-
	<u>\$ 657,456</u>	<u>\$ 53,567</u>
114年6月30日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 519,724	\$ 51,119
6個月內	20,829	-
7-12個月	4,214	-
1-2年	-	-
2-3年	-	-
3年以上	113	-
	<u>\$ 544,880</u>	<u>\$ 51,119</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$607,118、\$711,023、\$595,999 及\$877,399。
- 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$54,118、\$53,567 及\$51,119；最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$546,591、\$651,813 及\$539,342。
- 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 942,633	(\$ 79,012)	\$ 863,621
在製品	581,822	(7,230)	574,592
製成品	322,564	—	322,564
合計	<u>\$ 1,847,019</u>	<u>(\$ 86,242)</u>	<u>\$ 1,760,777</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 824,778	(\$ 75,069)	\$ 749,709
在製品	500,278	(5,181)	495,097
製成品	279,281	—	279,281
合計	<u>\$ 1,604,337</u>	<u>(\$ 80,250)</u>	<u>\$ 1,524,087</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 767,009	(\$ 78,313)	\$ 688,696
在製品	400,854	(3,880)	396,974
製成品	229,621	—	229,621
合計	<u>\$ 1,397,484</u>	<u>(\$ 82,193)</u>	<u>\$ 1,315,291</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 415,227	\$ 312,658
存貨跌價及呆滯損失(迴轉利益)	3,947	(1,209)
	<u>\$ 419,174</u>	<u>\$ 311,449</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 752,334	\$ 580,427
存貨跌價及呆滯損失(迴轉利益)	5,992	(1,050)
	<u>\$ 758,326</u>	<u>\$ 579,377</u>

本公司民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，因去化部分已提列跌價及呆滯損失之存貨，故產生存貨迴轉利益。

(六) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付貨款	\$ 63,966	\$ 43,558	\$ 55,606
預付費用	19,078	22,521	19,742
留抵稅額	2,938	24,357	6,373
	<u>\$ 85,982</u>	<u>\$ 90,436</u>	<u>\$ 81,721</u>

(七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備變動說明如下：

115年									
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 752,462	\$ 389,310	\$ 288,625	\$ 13,339	\$ 41,516	\$ 59,285	\$ 236	\$ 71,475	\$ 1,616,248
累計折舊及減損	—	(77,220)	(62,474)	(4,214)	(15,160)	(52,474)	(151)	—	(211,693)
	<u>\$ 752,462</u>	<u>\$ 312,090</u>	<u>\$ 226,151</u>	<u>\$ 9,125</u>	<u>\$ 26,356</u>	<u>\$ 6,811</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 71,475</u>	<u>\$ 1,404,555</u>
1月1日	\$ 752,462	\$ 312,090	\$ 226,151	\$ 9,125	\$ 26,356	\$ 6,811	\$ 85	\$ 71,475	\$ 1,404,555
增添	—	7,295	1,879	—	1,522	185	—	4,510	15,391
處分	—	—	—	—	—	(5,901)	—	—	(5,901)
移轉	—	—	(4,126)	—	—	—	—	—	(4,126)
重分類	—	68,374	—	—	197	—	—	(68,571)	—
折舊費用	—	(11,085)	(18,457)	(891)	(3,158)	(177)	(8)	—	(33,776)
淨兌換差額	(487)	696	132	115	28	22	—	—	506
6月30日	<u>\$ 751,975</u>	<u>\$ 377,370</u>	<u>\$ 205,579</u>	<u>\$ 8,349</u>	<u>\$ 24,945</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 7,414</u>	<u>\$ 1,376,649</u>
6月30日									
成本	\$ 751,975	\$ 462,423	\$ 273,555	\$ 13,524	\$ 40,480	\$ 3,182	\$ 236	\$ 7,414	\$ 1,552,789
累計折舊及減損	—	(85,053)	(67,976)	(5,175)	(15,535)	(2,242)	(159)	—	(176,140)
	<u>\$ 751,975</u>	<u>\$ 377,370</u>	<u>\$ 205,579</u>	<u>\$ 8,349</u>	<u>\$ 24,945</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 7,414</u>	<u>\$ 1,376,649</u>

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 730,724	\$ 339,323	\$ 173,199	\$ 12,926	\$ 37,310	\$ 51,013	\$ 236	\$ 66,122	\$ 1,410,853
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(60,865)</u>	<u>(55,480)</u>	<u>(2,637)</u>	<u>(14,897)</u>	<u>(48,630)</u>	<u>(134)</u>	<u>-</u>	<u>(182,643)</u>
	<u>\$ 730,724</u>	<u>\$ 278,458</u>	<u>\$ 117,719</u>	<u>\$ 10,289</u>	<u>\$ 22,413</u>	<u>\$ 2,383</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 66,122</u>	<u>\$ 1,228,210</u>
1月1日	\$ 730,724	\$ 278,458	\$ 117,719	\$ 10,289	\$ 22,413	\$ 2,383	\$ 102	\$ 66,122	\$ 1,228,210
增添	-	29,961	15,100	-	8,302	361	-	17,016	70,740
移轉	-	-	592	-	-	-	-	-	592
企業合併取得	-	-	3,486	-	-	7,045	-	-	10,531
折舊費用	-	(7,537)	(14,511)	(771)	(3,151)	(2,102)	(8)	-	(28,080)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(3,871)</u>	<u>(375)</u>	<u>(872)</u>	<u>(83)</u>	<u>(93)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(5,294)</u>
6月30日	<u>\$ 730,724</u>	<u>\$ 297,011</u>	<u>\$ 122,011</u>	<u>\$ 8,646</u>	<u>\$ 27,481</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 83,138</u>	<u>\$ 1,276,699</u>
6月30日									
成本	\$ 730,724	\$ 362,681	\$ 179,058	\$ 11,823	\$ 42,440	\$ 55,108	\$ 236	\$ 83,138	\$ 1,465,208
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(65,670)</u>	<u>(57,047)</u>	<u>(3,177)</u>	<u>(14,959)</u>	<u>(47,514)</u>	<u>(142)</u>	<u>-</u>	<u>(188,509)</u>
	<u>\$ 730,724</u>	<u>\$ 297,011</u>	<u>\$ 122,011</u>	<u>\$ 8,646</u>	<u>\$ 27,481</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 83,138</u>	<u>\$ 1,276,699</u>

2. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備皆無利息資本化情形。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括部分員工宿舍、廠房、公務車及部分辦公室，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分員工宿舍及部分辦公室因租賃期間不超過 12 個月故歸類為短期租賃合約。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	\$ 13,246	\$ 21,018	\$ 25,023
運輸設備(公務車)	3,947	2,191	1,681
	<u>\$ 17,193</u>	<u>\$ 23,209</u>	<u>\$ 26,704</u>
	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 1,968	\$ 2,655	
運輸設備(公務車)	318	561	
	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 3,216</u>	
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 4,052	\$ 5,015	
運輸設備(公務車)	969	1,121	
	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 6,136</u>	

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$3,007、\$0、\$3,007 及 \$8,121。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 150	\$ 230
屬短期租賃合約之費用	813	1,202
租賃修改利益	-	-
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 294	\$ 452
屬短期租賃合約之費用	1,882	1,925
租賃修改利益	75	-

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$3,257、\$4,563、\$7,225 及 \$8,340。

(九)租賃交易－出租人

1. 營業租賃

- (1) 本集團出租之標的資產為土地及建物，租賃合約之期間通常介於 3 年以內，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。
- (2) 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$946、\$3,298、\$2,040 及 \$6,014 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
- (3) 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日
115年	\$ 1,180	115年	\$ 3,618
116年	2,359	116年	2,660
117年	1,666	117年	1,767
118年	1,319	118年	1,440
119年	1,319	119年	1,440
120年以後	1,080	120年以後	1,440
合計	<u>\$ 8,923</u>	合計	<u>\$ 12,365</u>

	114年6月30日
114年	\$ 4,404
115年	2,429
116年	2,429
117年	1,770
118年	1,440
119年以後	1,440
合計	<u>\$ 13,912</u>

2. 融資租賃

- (1) 本公司以融資租賃出租機器設備，依據租賃合約之條款，該機器設備將於到期時轉移所有權予承租人。與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租賃投資淨額之融資收益	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 148</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租賃投資淨額之融資收益	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 308</u>

(2) 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

115年6月30日		114年12月31日	
115年	\$ 7,653	115年	\$ 14,406
116年	4,278	116年	4,279
合計	<u>\$ 11,931</u>	合計	<u>\$ 18,685</u>

114年6月30日	
114年	\$ 5,853
115年	14,406
116年	4,279
合計	<u>\$ 24,538</u>

(3) 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付與租賃投資淨額之調節資訊如下：

	115年6月30日		114年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 11,705	\$ 226	\$ 14,406	\$ 4,279
未賺得融資收益	(120)	(1)	(281)	(22)
租賃投資淨額	<u>\$ 11,585</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 14,125</u>	<u>\$ 4,257</u>

114年6月30日	
流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 12,606
未賺得融資收益	(428)
租賃投資淨額	<u>\$ 12,178</u>

3. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，經評估發生信用風險損失金額不重大。

(十) 無形資產

	115年		
	電腦軟體	商譽	合計
1月1日			
成本	\$ 20,865	\$ 36,873	\$ 57,738
累計攤銷及減損	(9,053)	—	(9,053)
	<u>\$ 11,812</u>	<u>\$ 36,873</u>	<u>\$ 48,685</u>
1月1日	\$ 11,812	\$ 36,873	\$ 48,685
增添	648	—	648
處分	(88)	—	(88)
攤銷費用	(2,356)	—	(2,356)
淨兌換差額	(3)	—	(3)
6月30日	<u>\$ 10,013</u>	<u>\$ 36,873</u>	<u>\$ 46,886</u>
6月30日			
成本	\$ 20,971	\$ 36,873	\$ 57,844
累計攤銷及減損	(10,958)	—	(10,958)
	<u>\$ 10,013</u>	<u>\$ 36,873</u>	<u>\$ 46,886</u>
	114年		
	電腦軟體	商譽	合計
1月1日			
成本	\$ 22,714	\$ —	\$ 22,714
累計攤銷及減損	(16,770)	—	(16,770)
	<u>\$ 5,944</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 5,944</u>
1月1日	\$ 5,944	\$ —	\$ 5,944
增添	6,509	—	6,509
企業合併取得	109	36,873	36,982
攤銷費用	(2,423)	—	(2,423)
淨兌換差額	(10)	—	(10)
6月30日	<u>\$ 10,129</u>	<u>\$ 36,873</u>	<u>\$ 47,002</u>
6月30日			
成本	\$ 20,716	\$ 36,873	\$ 57,589
累計攤銷及減損	(10,587)	—	(10,587)
	<u>\$ 10,129</u>	<u>\$ 36,873</u>	<u>\$ 47,002</u>

無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 167	\$ 166
管理費用	1,015	611
研究發展費用	8	369
	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 1,146</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 333	\$ 340
管理費用	1,988	1,177
研究發展費用	35	906
	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 2,423</u>

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 552,500</u>	1.90%~2.20%	註
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 111,200</u>	1.92%	註
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 11,200</u>	1.92%	註

註：提供短期借款之擔保品，請詳附註八說明。

短期借款於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$238、\$54、\$535 及 \$106。

(十二) 應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	\$ 256,779	\$ 343,830	\$ 225,965
暫估應付帳款	63,657	53,561	57,478
	<u>\$ 320,436</u>	<u>\$ 397,391</u>	<u>\$ 283,443</u>

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 94,465	\$ -	\$ 141,702
應付薪資及獎金	94,290	98,845	70,754
應付加工費	27,016	15,236	12,750
應付佣金	13,780	26,690	24,415
應付員工及董事酬勞	13,495	8,478	23,010
應付保險費	5,048	5,118	4,698
應付退休金	3,689	3,670	3,381
應付運費	2,693	3,901	3,736
其他	77,622	56,501	10,026
	<u>\$ 332,098</u>	<u>\$ 218,439</u>	<u>\$ 294,472</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	註1	1.94%	註6	\$ 51,239
擔保借款	註2	1.92%	註6	68,287
擔保借款	註3	2.02%	註6	60,000
擔保借款	註4	1.85%	註6	2,779
擔保借款	註5	0.80%	註7	2,913
				<u>185,218</u>
減：一年內到期之長期借款				(<u>9,615</u>)
				<u>\$ 175,603</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	註1	1.94%	註6	\$ 52,835
擔保借款	註2	1.92%	註6	70,749
擔保借款	註3	2.02%	註6	60,000
擔保借款	註4	1.85%	註6	3,044
擔保借款	註5	0.80%	註7	3,486
				<u>190,114</u>
減：一年內到期之長期借款				(<u>8,153</u>)
				<u>\$ 181,961</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	註1	1.94%	註6	\$ 54,415
擔保借款	註2	1.92%	註6	73,185
擔保借款	註3	2.02%	註6	60,000
				187,600
減：一年內到期之長期借款				(8,075)
				\$ 179,525

註 1：合約期間為民國 109 年 5 月 18 日至 129 年 5 月 18 日，前 3 年係按月繳息，自第 4 年起按月本息平均攤還。

註 2：合約期間為民國 112 年 9 月 18 日至 127 年 9 月 18 日，前 1 年係按月繳息，自第 2 年起按月本息平均攤還。

註 3：合約期間為民國 112 年 10 月 16 日至 122 年 10 月 14 日，利息按月繳付，本金到期一次清償。

註 4：合約期間為民國 112 年 7 月 13 日至 122 年 7 月 11 日，按月本息平均攤還。

註 5：合約期間為民國 111 年 6 月 30 日至 118 年 6 月 11 日，按月本息平均攤還。

註 6：提供長期借款之擔保品，請詳附註八說明。

註 7：係由日本信用保證協會保證借款。

(十五) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)其他海外公司依據當地政府規定之退休辦法，依當地雇員工資提撥
 養老保險金或退職金準備。該等公司除年度提撥外，無進一步義務。

(3)民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1
 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本
 分別為\$5,748、\$5,370、\$11,651及\$10,644。

(十六)股份基礎給付

1.民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協
 議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
113年限制員工權利新股計畫（註1）	114年3月19日	111,000股	3年	（註2）
113年限制員工權利新股計畫（註1）	115年3月6日	79,000股	3年	（註2）

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未
 限制參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，
 惟無須返還已取得之股利。

註 2：部分限制員工權利新股係於給與日後屆滿一年服務期間立即既得
 20%，屆滿二年服務期間立即既得 30%，其餘 50%於屆滿三年服務
 期間後既得。

2.本公司發行之限制員工權利新股之詳細資料如下：

	單位：股	
	115年	114年
1月1日流通在外	99,000	-
本期給與(註1及註2)	79,000	111,000
本期既得	(19,800)	-
本期收回	-	(12,000)
6月30日流通在外	158,200	99,000

註 1：本公司與之限制員工權利新股以給與日之股票收盤價做為公允價
 值之考量。

註 2：民國 115 年 3 月 6 日及 114 年 3 月 19 日本公司給與之限制員工
 權利新股於給與日之公允價值分別為新台幣 247.5 元及新台幣
 256.5 元。

3.民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月
 1 日至 6 月 30 日，本公司因股份基礎給付交易產生之費用分別為
 \$4,574、\$3,568、\$8,076及\$4,046，帳列薪資費用。

(十七) 負債準備

	保固	
	115年	114年
1月1日	\$ 57,507	\$ 39,969
本期新增	15,683	14,504
本期使用數	(13,841)	(6,550)
匯率影響數	1,038	(1,513)
6月30日	<u>\$ 60,387</u>	<u>\$ 46,410</u>

負債準備係本集團考量可能產生之銷售機器設備之售後服務保固而估列的金額。

(十八) 股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為\$676,553，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：股	
	115年	114年
1月1日流通在外股數	67,396,263	67,477,263
限制員工權利新股發行	79,000	111,000
限制員工權利新股註銷	- (	12,000)
庫藏股買回	- (	180,000)
6月30日流通在外股數	67,475,263	67,396,263
庫藏股	180,000	180,000
6月30日已發行股數	<u>67,655,263</u>	<u>67,576,263</u>

2. 本公司於民國 113 年 5 月 31 日經股東會決議通過限制員工權利新股計畫，預計無償配發股數總額為 200,000 股，每股面額新台幣 10 元，計新台幣 2,000,000 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前，除限制股份之轉讓權利、股東會出席及投票權利與限制請求返還外，餘與其他已發行普通股相同。該限制員工權利新股已報經主管機關申報生效。於民國 114 年 2 月 25 日經董事會決議發行 111,000 股，該案業於民國 114 年 4 月 11 日辦理變更登記完竣。於民國 115 年 3 月 6 日經董事會決議發行 79,000 股，該案業於民國 115 年 3 月 16 日辦理變更登記完竣。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

115年6月30日				
買回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	180,000	-	-	180,000
114年12月31日				
買回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	-	180,000	-	180,000
114年6月30日				
買回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	-	180,000	-	180,000

- (2) 本公司為激勵員工及提昇員工向心力，於民國 114 年 4 月 10 日經董事會決議買回庫藏股轉讓予員工。截至民國 115 年 6 月 30 日止已買回股數計 180 仟股，共計 31,962 仟元。
- (3) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (5) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

115年						
	發行溢價	限制員工 權利新股	員工 認股權	放棄之 員工 認股權	認列對子公司 及關聯企業 所有權益變動 影響數	合計
1月1日	\$1,630,466	\$ 27,482	\$ 3,989	\$ 477	\$ 524	\$1,662,938
限制員工權利新股發行	-	18,763	-	-	-	18,763
限制員工權利新股註銷	-	(3,078)	-	-	-	(3,078)
限制員工權利新股既得	4,881	(4,881)	-	-	-	-
對子公司所有權益 變動數調整	-	-	-	-	(144)	(144)
員工持股信託離職返還	1,054	-	-	-	-	1,054
6月30日	<u>\$1,636,401</u>	<u>\$ 38,286</u>	<u>\$ 3,989</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$1,679,533</u>

	發行溢價	限制員工 權利新股	員工 認股權	放棄之 員工 認股權	認列對子公司 及關聯企業 所有權益變動 影響數	合計
1月1日	\$1,629,558	\$ -	\$ 3,989	\$ 477	(\$ 10)	\$1,634,014
限制員工權利新股發行	-	27,362	-	-	-	27,362
限制員工權利新股註銷	-	120	-	-	-	120
對子公司所有權益 變動數-未依持股 比例認購	-	-	-	-	534	534
員工持股信託離職返還	286	-	-	-	-	286
6月30日	<u>\$1,629,844</u>	<u>\$ 27,482</u>	<u>\$ 3,989</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$1,662,316</u>

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損，依法提百分之十為法定盈餘公積，但法定公積已達實收資本額時，得免繼續提撥，次按法令規定或得視業務需要，提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同期初未分配盈餘，由董事會具盈餘分派案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

以前項之股息紅利或以資本公積或以法定盈餘公積之全部或一部發放現金時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會，以發行新股為之時，應提請股東會決議分派之。

本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，分配之股東股息紅利總金額不得低於當年度稅後淨利減除依法提列之盈餘公積後淨額之百分之十，但當年度稅後淨利減除依法提列之盈餘公積後，每股得配發金額低於新台幣 0.1 元時，得不分配盈餘。股東股息紅利得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司於民國 114 年 2 月 25 日經董事會決議通過民國 113 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$40,680 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 2.1 元計 \$141,702，該項盈餘分派案已於民國 114 年 5 月 29 日經股東會決議通過，並於民國 114 年 8 月 8 日發放。
4. 本公司於民國 115 年 3 月 6 日經董事會決議通過民國 114 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$20,279 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 1.4 元計 \$94,465，該項盈餘分派案已於民國 115 年 5 月 29 日經股東會決議通過。

(二十一)營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
半導體主設備	\$ 174,859	\$ 155,476
半導體客製化零組件	267,182	161,696
半導體技術服務	230,247	159,380
半導體智能系統	44,488	34,154
其他	1,641	1,600
合計	<u>\$ 718,417</u>	<u>\$ 512,306</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
半導體主設備	\$ 301,294	\$ 272,336
半導體客製化零組件	463,126	292,582
半導體技術服務	440,541	329,878
半導體智能系統	93,182	69,759
其他	2,721	8,945
合計	<u>\$ 1,300,864</u>	<u>\$ 973,500</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源提供於隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

115年4月1日至6月30日	半導體 主設備	半導體 客製化零組件	半導體 技術服務	半導體 智能系統	其他	合計
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 174,859	\$ 267,182	\$ -	\$ 44,488	\$ 1,641	\$ 488,170
隨時間逐步認列之收入	-	-	230,247	-	-	230,247
	<u>\$ 174,859</u>	<u>\$ 267,182</u>	<u>\$ 230,247</u>	<u>\$ 44,488</u>	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 718,417</u>
114年4月1日至6月30日	半導體 主設備	半導體 客製化零組件	半導體 技術服務	半導體 智能系統	其他	合計
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 155,476	\$ 161,696	\$ -	\$ 34,154	\$ 1,600	\$ 352,926
隨時間逐步認列之收入	-	-	159,380	-	-	159,380
	<u>\$ 155,476</u>	<u>\$ 161,696</u>	<u>\$ 159,380</u>	<u>\$ 34,154</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 512,306</u>

<u>115年1月1日至6月30日</u>	半導體 主設備	半導體 客製化零組件	半導體 技術服務	半導體 智能系統	其他	合計
收入認列時點 於某一時點認列 之收入	\$ 301,294	\$ 463,126	\$ -	\$ 93,182	\$ 2,721	\$ 860,323
隨時間逐步認列 之收入	-	-	440,541	-	-	440,541
	<u>\$ 301,294</u>	<u>\$ 463,126</u>	<u>\$ 440,541</u>	<u>\$ 93,182</u>	<u>\$ 2,721</u>	<u>\$1,300,864</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>	半導體 主設備	半導體 客製化零組件	半導體 技術服務	半導體 智能系統	其他	合計
收入認列時點 於某一時點認列 之收入	\$ 272,336	\$ 292,582	\$ -	\$ 69,759	\$ 8,945	\$ 643,622
隨時間逐步認列 之收入	-	-	329,878	-	-	329,878
	<u>\$ 272,336</u>	<u>\$ 292,582</u>	<u>\$ 329,878</u>	<u>\$ 69,759</u>	<u>\$ 8,945</u>	<u>\$ 973,500</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債	<u>\$ 79,899</u>	<u>\$ 22,701</u>	<u>\$ 64,432</u>	<u>\$ 13,585</u>

期初合約負債本期認列收入：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ 4,636</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 6,832</u>	<u>\$ 10,881</u>

(二十二) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,114	\$ 2,492
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	230	1,761
其他利息收入	85	159
	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ 4,412</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,553	\$ 3,983
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	310	3,411
其他利息收入	197	331
	<u>\$ 3,060</u>	<u>\$ 7,725</u>

(二十三) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
政府補助收入(註)	\$ 4,633	\$ 20,661
租金收入	946	3,298
賠償金收入(註)	-	5,000
其他收入—其他	323	343
	<u>\$ 5,902</u>	<u>\$ 29,302</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
政府補助收入(註)	\$ 5,371	\$ 21,592
租金收入	2,040	6,014
賠償金收入(註)	-	21,000
其他收入—其他	629	560
	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 49,166</u>

註：政府補助收入及賠償金收入請詳民國 114 年度合併財務報告附註六、(二十三)及九、(一)。

(二十四) 其他利益及損失

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 4,837	(\$ 47,938)
處分不動產、廠房及設備損失	-	-
處分無形資產損失	-	-
租賃修改利益	-	-
其他利益及損失	(823)	4,297
	<u>\$ 4,014</u>	<u>(\$ 43,641)</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 12,380	(\$ 39,736)
處分不動產、廠房及設備損失 (	2,901)	-
處分無形資產損失	(88)	-
租賃修改利益	75	-
其他利益及損失	(3,915)	4,306
	<u>\$ 5,551</u>	<u>(\$ 35,430)</u>

(二十五) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行借款	\$ 1,139	\$ 972
租賃負債	150	230
其他	-	1
	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,203</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行借款	\$ 2,343	\$ 1,947
租賃負債	294	452
其他	-	3
	<u>\$ 2,637</u>	<u>\$ 2,402</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 138,321</u>	<u>\$ 125,996</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	<u>\$ 16,921</u>	<u>\$ 13,348</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 3,216</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 1,146</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 266,321</u>	<u>\$ 256,934</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	<u>\$ 33,776</u>	<u>\$ 28,080</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 6,136</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 2,423</u>

(二十七) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 112,217	\$ 102,650
股份基礎給付酬勞成本	4,574	3,568
勞健保費用	8,197	7,402
退休金費用	5,748	5,370
董事酬金	1,576	1,240
其他用人費用	6,009	5,766
	<u>\$ 138,321</u>	<u>\$ 125,996</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 214,883	\$ 212,926
股份基礎給付酬勞成本	8,076	4,046
勞健保費用	16,444	14,601
退休金費用	11,651	10,644
董事酬金	3,063	2,480
其他用人費用	12,204	12,237
	<u>\$ 266,321</u>	<u>\$ 256,934</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，得提撥董事酬勞不高於 2%，員工酬勞不低於 1%，前述員工酬勞提撥以不低於百分之三十為基層員工酬勞發放。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補虧損數額。

2. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,509、\$2,119、\$5,017 及\$4,239；董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

員工酬勞於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況估列。

經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞與董事酬勞，與民國 114 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 16,426	\$ 10,515
未分配盈餘加徵	1,651	-
以前年度所得稅高估數	(2,922)	(202)
當期所得稅總額	15,155	10,313
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,874	(9,838)
遞延所得稅總額	5,874	(9,838)
所得稅費用	\$ 21,029	\$ 475
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,065	\$ 15,911
未分配盈餘加徵	1,651	-
以前年度所得稅高估數	(3,140)	(202)
當期所得稅總額	26,576	15,709
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	12,206	(6,788)
遞延所得稅總額	12,206	(6,788)
所得稅費用	\$ 38,782	\$ 8,921

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(二十九) 每股盈餘

115年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 106,167 67,317	\$ 1.58
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	19	
限制員工權利新股	68	
<u>稀釋每股盈餘</u>		
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 106,167 67,404	\$ 1.58
114年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 19,077 67,368	\$ 0.28
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞(註)	20	
<u>稀釋每股盈餘</u>		
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,077 67,388	\$ 0.28
115年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 170,984 67,308	\$ 2.54
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	31	
限制員工權利新股	57	
<u>稀釋每股盈餘</u>		
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 170,984 67,396	\$ 2.54

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 68,110	67,423	\$ 1.01
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞(註)		38	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 68,110	67,461	\$ 1.01

註：民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之限制員工權利新股因具有反稀釋效果，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

115年					
	短期借款	應付股利	長期借款 (註)	租賃負債 (註)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$111,200	\$ -	\$190,114	\$ 23,814	\$ 325,128
籌資現金流量之變動	441,300	-	(4,761)	(5,049)	431,490
利息費用	535	-	1,808	294	2,637
支付之利息	(535)	-	(1,808)	(294)	(2,637)
其他非現金之變動	-	94,465	(135)	(1,054)	93,276
6月30日	<u>\$552,500</u>	<u>\$ 94,465</u>	<u>\$185,218</u>	<u>\$ 17,711</u>	<u>\$ 849,894</u>
114年					
	短期借款	應付股利	長期借款 (註)	租賃負債 (註)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 11,200	\$ -	\$191,581	\$ 26,879	\$ 229,660
籌資現金流量之變動	(11,580)	-	(3,981)	(5,963)	(21,524)
利息費用	-	-	-	452	452
支付之利息	-	-	-	(452)	(452)
企業合併取得	11,580	-	-	6,482	18,062
其他非現金之變動	-	141,702	-	(201)	141,501
6月30日	<u>\$ 11,200</u>	<u>\$141,702</u>	<u>\$187,600</u>	<u>\$ 27,197</u>	<u>\$ 367,699</u>

註：包含一年內到期。

(三十一)現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
宣告發放之現金股利	\$ 94,465	\$ 141,702
減：表列其他應付款	(94,465)	(141,702)
本期支付現金	\$ -	\$ -

(三十二)與非控制權益之交易

1. 本集團民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未與非控制權益進行交易。

2. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購：

本集團之子公司輝虹科技股份有限公司於民國 114 年 3 月 25 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 35.35%股權。該交易增加非控制權益\$51,966，歸屬於母公司業主之權益減少\$51,966。截至民國 114 年 6 月 30 日子公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年6月30日
現金	\$ 52,500
非控制權益帳面金額增加	(51,966)
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 534

(三十三)企業合併

1. 本公司之子公司輝虹科技股份有限公司(“輝虹公司”)於民國 114 年 3 月取得映思科技股份有限公司(“映思公司”)100%股權，係為拓展本公司之營運規模及產品組合。

(1)收購映思公司所支付之對價所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	114年3月17日
收購對價	
現金	\$ 54,375
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	(10,937)
預付款項	(7,623)
不動產、廠房及設備	(10,531)
使用權資產	(6,464)
無形資產	(109)
其他非流動資產	(607)
短期借款	11,580
其他應付款	707
租賃負債	6,482
可辨認淨資產總額	(17,502)
商譽	\$ 36,873

- (2)收購映思公司 100%股權所產生之商譽，係不符合可辨認無形資產之認列條件。
- (3)本集團自民國 114 年 3 月 18 日合併映思公司起，映思公司貢獻之營業收入及稅前損失分別為\$0 及\$1,789。若假設映思公司自民國 114 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 114 年度之營業收入及稅前淨利將分別為\$2,244,646 及\$239,311。
2. 本公司於民國 114 年 10 月取得 JTCK CO., LTD 100%股權，係為拓展本公司之營運規模及產品組合。
- (1)收購 JTCK CO., LTD 所支付之對價所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	114年10月3日
收購對價	
現金	\$ 285
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	(1,206)
存貨	(2,228)
預付款項及費用	(1,399)
不動產、廠房及設備	(12,132)
存出保證金	(148)
銀行借款	6,893
應付帳款	1,832
其他應付款	8,037
其他流動負債	66
可辨認淨資產總額	(\$ 285)

- (2)本集團自民國 114 年 10 月 3 日合併 JTCK CO., LTD 起，JTCK CO., LTD 貢獻之營業收入及稅前損失分別為\$233 及\$1,703。若假設 JTCK CO., LTD 自民國 114 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 114 年度之營業收入及稅前淨利分別為\$2,247,696 及\$245,527。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司關係
泉勝科技股份有限公司("泉勝")	其他關係人
展虹國際股份有限公司("展虹")	其他關係人
慶虹科技股份有限公司("慶虹")	其他關係人
錦虹國際投資股份有限公司("錦虹")	其他關係人
彪富國際投資股份有限公司("彪富")	其他關係人
頂富國際投資股份有限公司("頂富")	其他關係人
兆富國際投資股份有限公司("兆富")	其他關係人
海富國際投資股份有限公司("海富")	其他關係人
宇虹科技股份有限公司("宇虹")	其他關係人

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資及短期員工福利	\$ 4,463	\$ 5,621
退職後福利	91	118
總計	<u>\$ 4,554</u>	<u>\$ 5,739</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資及短期員工福利	\$ 8,658	\$ 11,700
退職後福利	181	235
總計	<u>\$ 8,839</u>	<u>\$ 11,935</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
土地	\$ 695,543	\$ 695,629	\$ 691,789	短期及長期借款
房屋及建築	323,851	258,340	252,168	短期及長期借款
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	-	2,000	4,245	關稅保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

本集團民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備已簽約但尚未發生之資本支出分別為\$35,563、\$37,324 及 \$41,998。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 115 年度之策略維持與民國 114 年度相同，均係致力將負債資本比率維持至合理之風險水準。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
總借款	\$ 737,718	\$ 301,314	\$ 198,800
減：現金及約當現金	(1,120,979)	(617,505)	(610,799)
債務淨額	(383,261)	(316,191)	(411,999)
總權益	3,589,981	3,497,643	3,331,486
總資本	\$ 3,206,720	\$ 3,181,452	\$ 2,919,487
負債資本比率	-	-	-

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 62,990	\$ 14,690	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,120,979	617,505	610,799
按攤銷後成本衡量之金融			
資產	95,530	55,441	272,245
應收票據	54,118	53,567	51,119
應收帳款	546,591	651,813	539,342
應收租賃款	11,810	18,382	23,989
其他應收款	4,505	726	24,419
存出保證金(表列其他非流			
動資產)	6,216	8,805	7,248
	<u>\$ 1,902,739</u>	<u>\$ 1,420,929</u>	<u>\$ 1,529,161</u>

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 552,500	\$ 111,200	\$ 11,200
應付帳款	320,436	397,391	283,443
其他應付款	332,098	218,439	294,472
長期借款(包含一年內到期)	185,218	190,114	187,600
存入保證金(表列其他非流動負債)	469	458	1,454
	<u>\$ 1,390,721</u>	<u>\$ 917,602</u>	<u>\$ 778,169</u>
租賃負債	<u>\$ 17,711</u>	<u>\$ 23,814</u>	<u>\$ 27,197</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對財務狀況及財務績效之不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情形及本集團運作之變化。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團以自然避險為原則，依據各幣別資金需求及淨部位(外幣資產與負債部位之差額)依照市場外匯狀況進行避險；當發生短期不平衡時，即藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保匯率風險保持在可接受水準。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團及部分子公司之功能性貨幣為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及日幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,516	31.85	\$ 111,985
日圓：美金	314	31.85	10,001
新加坡幣：美金	404	24.61	9,942
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,140	31.85	\$ 36,309
114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,691	31.43	\$ 116,008
新加坡幣：美金	876	24.45	21,418
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 626	31.43	\$ 19,675
114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,161	29.59	\$ 211,894
新加坡幣：美金	1,139	23.22	26,448
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,042	29.59	\$ 30,833

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 3,360	\$	-
日圓：美金	6%	600		-
新加坡幣：美金	3%	298		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	(\$ 1,089)	\$	-
114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	14%	\$ 29,665	\$	-
新加坡幣：美金	8%	2,116		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	14%	(\$ 4,317)	\$	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$4,837、(\$47,938)、\$12,380 及(\$39,736)。

價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之本期綜合損益因來自其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$6,299 及\$0。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期及部分中長期借款。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價，當市場利率每上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$2,951 及 \$795。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以公司角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團以過去歷史經驗及參酌產業特性，按信用風險管理程序，當銷售合約款項按約定之支付條款逾期 1 年時，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶信用評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團納入產業研究報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期6個月	逾期7-12個月	逾期1-2年	逾期2-3年	逾期3年以上	合計
<u>115年6月30日</u>							
預期損失率	0.10%-0.14%	2.32%-46.00%	20.83%	73.66%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 586,933	\$ 18,295	\$ 702	\$ 1,060	\$ -	\$ 128	\$ 607,118
備抵損失	\$ 4,634	\$ 724	\$ 142	\$ 781	\$ -	\$ 128	\$ 6,409
	未逾期	逾期6個月	逾期7-12個月	逾期1-2年	逾期2-3年	逾期3年以上	合計
<u>114年12月31日</u>							
預期損失率	0.11%-0.13%	5.44%-34.83%	2.58%-55.10%	61.63%	0.00%	100%	
帳面價值總額	\$ 685,952	\$ 23,412	\$ 1,049	\$ 487	\$ -	\$ 123	\$ 711,023
備抵損失	\$ 4,437	\$ 790	\$ 165	\$ 128	\$ -	\$ 123	\$ 5,643
	未逾期	逾期6個月	逾期7-12個月	逾期1-2年	逾期2-3年	逾期3年以上	合計
<u>114年6月30日</u>							
預期損失率	0.11%-0.15%	5.43%-37.74%	41.58%	0.00%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 570,843	\$ 20,829	\$ 4,214	\$ -	\$ -	\$ 113	\$ 595,999
備抵損失	\$ 2,095	\$ 1,411	\$ 1,919	\$ -	\$ -	\$ 113	\$ 5,538

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

<u>115年</u>			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ -	\$ 5,643	\$ 5,643
提列減損損失	-	536	536
匯率影響數	-	230	230
6月30日	\$ -	\$ 6,409	\$ 6,409
<u>114年</u>			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ -	\$ 1,523	\$ 1,523
提列減損損失	-	4,228	4,228
匯率影響數	-	(213)	(213)
6月30日	\$ -	\$ 5,538	\$ 5,538

(3) 流動性風險

- 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- 各營運個體與集團財務處所持有之剩餘現金依照當地銀行利率行情與政策擇優與各銀行比價及議價之後依照資金需求投資於定期存款，其所選擇之工具具有適當的到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 556,117	\$ -	\$ -
應付帳款	320,436	-	-
其他應付款	332,098	-	-
租賃負債	9,493	8,841	-
長期借款(包含一年內到期)	13,126	49,816	146,532
存入保證金	469	-	-
114年12月31日	1年內	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 111,467	\$ -	\$ -
應付帳款	397,391	-	-
其他應付款	218,439	-	-
租賃負債	11,633	13,095	-
長期借款(包含一年內到期)	13,166	50,968	152,081
存入保證金	458	-	-
114年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 11,352	\$ -	\$ -
應付帳款	283,443	-	-
其他應付款	294,472	-	-
租賃負債	12,372	15,949	-
長期借款(包含一年內到期)	11,677	46,706	156,965
存入保證金	1,454	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、合約負債、應付帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款(包含一年內到期)及存入保證金。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

115年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,990</u>	<u>\$ 62,990</u>
114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,690</u>	<u>\$ 14,690</u>

民國 114 年 6 月 30 日：無。

4. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年 <u>權益工具</u>
1月1日	\$ 14,690
自其他非流動資產轉入	<u>48,300</u>
6月30日	<u>\$ 62,990</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

5. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 14,690	以最近期成交價格	不適用	不適用	不適用
非上市上櫃公司股票	48,300	以最近期成交價格	不適用	不適用	不適用
	114年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 14,690	以最近期成交價格	不適用	不適用	不適用

民國 114 年 6 月 30 日：無。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註五所述之重要會計政策彙總說明相同，本集團營運決策者依集團整體編製之財務報告評估營運之表現。集團整體營運績效評估之衡量基礎與合併財務報表相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 718,417</u>	<u>\$ 512,306</u>
部門(損)益(註)	<u>\$ 125,318</u>	<u>\$ 19,350</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 1,300,864</u>	<u>\$ 973,500</u>
部門(損)益(註)	<u>\$ 204,827</u>	<u>\$ 76,829</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年6月30日</u>
部門資產	<u>\$ 5,211,314</u>	<u>\$ 4,295,576</u>
部門負債	<u>\$ 1,621,333</u>	<u>\$ 964,090</u>

註：不包含所得稅費用。

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
天虹科技股份有限公司	PORO TECHNOLOGIES LTD	無	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產	1,619	\$ 14,690	0.27%	\$ 14,690	無
鑫虹先進股份有限公司	瑞利光智能股份有限公司	無	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產	4,025,000	48,300	2.02%	48,300	無

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨	金額	估總進（銷）貨	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收（	備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係			之比率					付）票據、帳款之比率	
天虹科技股份有限公司	鑫天虹(廈門)科技有限公司	子公司	銷貨	\$ 170,588	10.45%	月結120天	-	-	\$ 139,251	16.01%	

天虹科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表三

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(註)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
天虹科技股份有限公司	鑫天虹(廈門)科技有限公司	子公司	\$ 139,251	2.37	\$ -	-	\$ 19,399	\$ -

註：經換算年週轉率揭露。

天虹科技股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	之比率 (註3)
0	天虹科技股份有限公司	鑫天虹(廈門)科技有限公司	1	營業收入	\$ 170,588	註5	13.11%
0	天虹科技股份有限公司	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	1	營業收入	67,897	註5	5.22%
0	天虹科技股份有限公司	傳晶電子(上海)有限公司	1	營業收入	66,473	註5	5.11%
1	鑫天虹(廈門)科技有限公司	傳晶電子(上海)有限公司	3	營業收入	7,044	註5	0.54%
2	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	天虹科技股份有限公司	2	營業收入	4,826	註5	0.37%
0	天虹科技股份有限公司	JTCK CO., LTD	1	營業收入	4,521	註5	0.35%
5	JTCK CO., LTD	天虹科技股份有限公司	2	營業收入	4,633	註5	0.36%
0	天虹科技股份有限公司	鑫天虹(廈門)科技有限公司	1	應收帳款	139,251	註5	2.67%
0	天虹科技股份有限公司	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	1	應收帳款	49,878	註5	0.96%
0	天虹科技股份有限公司	傳晶電子(上海)有限公司	1	應收帳款	44,435	註5	0.85%
2	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	天虹科技股份有限公司	2	應收帳款	4,841	註5	0.09%
1	鑫天虹(廈門)科技有限公司	傳晶電子(上海)有限公司	3	應收帳款	12,942	註5	0.25%
5	JTCK CO., LTD	天虹科技股份有限公司	2	應收帳款	3,743	註5	0.07%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露金額300萬元以上之交易資訊。

註5：係按約定交易價格及條件辦理，授信期間為月結120天。

天虹科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
天虹科技股份有限公司	鑫虹先進股份有限公司	台灣	設備零組件買賣	\$ 74,000	\$ 74,000	7,400,000	100%	\$ 72,477	(\$ 2,483)	(\$ 2,483)	
天虹科技股份有限公司	Gimtek (Singapore) Pte. Ltd	新加坡	半導體設備及零組件維修及銷售	89,694	89,694	2,100,000	100%	186,254	9,505	8,490	註1、2
天虹科技股份有限公司	輝虹科技股份有限公司	台灣	半導體設備檢測及銷售	96,000	96,000	6,400,000	64.65%	80,572	(13,972)	(9,033)	
天虹科技股份有限公司	JTCK CO., LTD	日本	半導體設備及零組件維修及銷售	30,067	30,067	15,600	100%	29,864	3,468	3,116	註1、2
輝虹科技股份有限公司	映思科技股份有限公司	台灣	半導體設備檢測及銷售	54,375	54,375	3,625,000	100%	49,084	(3,502)	(3,502)	

註1：期末持有帳面金額及本期投資損益已調整順逆流交易之未實現損益。

註2：期末持有帳面金額係包含累計換算調整數。

天虹科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表六單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
鑫天虹(廈門)科技有限公司	半導體設備及零組件製造及銷售	\$ 253,205	直接赴大陸地區從事投資	\$ 249,762	-	-	\$ 249,762	\$ 63,186	100%	\$ 63,511	\$ 257,107	\$ -	註2(2)B
傳晶電子(上海)有限公司	半導體設備及零組件維修及銷售	12,194	過第三地區公司(鑫天虹(廈門)科技有限公司)再投資大陸	-	-	-	-	7,857	100%	7,526	93,929	-	註2(2)B

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

(3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報告

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告

C. 其他。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
天虹科技股份有限公司	\$ 249,762	\$ 286,560	\$ 2,153,989

註3：鑫天虹(廈門)科技有限公司之實收資本額為人民幣53,988仟元，傳晶電子(上海)有限公司之實收資本額為人民幣5,000仟元。

註4：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金8,997仟元，該投資額業經經濟部投審會經審二字第11000260100號函核准在案。